

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成27年度 厚木市の財務書類四表

平成 29 年 3 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計の手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用している財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査(決算統計)」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

なお、平成 26 年 4 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

厚木市においても、この「統一的な基準」による固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表することにしています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

2 作成書類

(1) 普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(2) 市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(3) 連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

(2) 市全体

- ア 普通会計
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 公共下水道事業特別会計
- カ 病院事業会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度、交通災害共済事業特別会計は平成 24 年度をもって廃止

(3) 連結

- ア 市全体
- イ 厚木愛甲環境施設組合
- ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
- エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- オ 公益財団法人厚木市体育協会
- カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成 27 年度を対象とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものととして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成28年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債・純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

〔簡易版〕普通会計貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	379,721	(1) 地方債	42,835
(2) 売却可能資産	106	(2) 退職手当引当金	11,712
公共資産合計	379,827	固定負債合計	54,547
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,146	(1) 翌年度償還予定地方債	5,686
(2) 貸付金	1,126	(2) 翌年度支払予定退職手当	795
(3) 基金等	1,507	(3) 賞与引当金	813
(4) 長期延滞債権	1,218	流動負債合計	7,294
(5) 回収不能見込額	267	負債の部合計	61,841
投資等合計	6,730	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,566
(1) 現金預金	10,693	2 公共資産等整備一般財源等	319,534
(2) 未収金	338	3 その他一般財源等	12,413
(3) その他	47	4 資産評価差額	8
(4) 回収不能見込額	99	純資産の部合計	335,695
流動資産合計	10,979		
資産の部合計	397,536	負債・純資産の部合計	397,536

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は397,536百万円、負債・純資産も同額の397,536百万円で、表の左右が均衡しています。

表左側の資産397,536百万円のうち、道路や市役所、学校等の敷地や建物などの公共資産は、379,827百万円で資産全体の約96%を占めています。特定の目的（施設整備、スポーツ振興等）のために積み立てている基金や長期延滞債権（回収期限から一年以上経過している未収金）等で構成される投資等は、6,730百万円です。現金預金

(現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限から1年未満の未収金)で構成される流動資産は、10,979百万円です。

表右側の負債・純資産397,536百万円のうち、負債の合計額は61,841百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から1年以降に支払が行われる予定の固定負債54,547百万円と、貸借対照表基準日から1年以内に支払が行われる予定の流動負債7,294百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は335,695百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の4つに区分されます。その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当負担見込額など、資産形成に直接繋がりのない負債を残していることを表しています。

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>42,834,986</u>
生活インフラ <u>214,376,500</u>	(2) 退職手当引当金 <u>11,712,697</u>
教育 <u>119,501,619</u>	固定負債合計 <u>54,547,683</u>
福祉 <u>4,974,300</u>	2 流動負債
環境衛生 <u>13,577,859</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,685,882</u>
産業振興 <u>9,221,404</u>	(2) 翌年度支払予定退職手当 <u>795,000</u>
消防 <u>5,884,653</u>	(3) 賞与引当金 <u>812,941</u>
総務 <u>12,027,504</u>	流動負債合計 <u>7,293,823</u>
その他 <u>156,756</u>	
有形固定資産計 <u>379,720,595</u>	負債合計 <u>61,841,506</u>
(2) 売却可能資産 <u>106,529</u>	
公共資産計 <u>379,827,124</u>	[純資産の部]
2 投資等	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>28,566,033</u>
(1) 投資及び出資金	2 公共資産等整備一般財源等 <u>319,533,635</u>
投資及び出資金 <u>3,145,792</u>	3 その他一般財源等 <u>12,413,091</u>
投資及び出資金計 <u>3,145,792</u>	4 資産評価差額 <u>8,178</u>
(2) 貸付金 <u>1,126,361</u>	純資産合計 <u>335,694,755</u>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <u>0</u>	
その他特定目的基金 <u>1,505,897</u>	
その他定額運用基金 <u>859</u>	
基金等計 <u>1,506,756</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>1,218,575</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>266,985</u>	
投資等合計 <u>6,730,499</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <u>6,387,755</u>	
歳計現金 <u>4,305,600</u>	
現金預金計 <u>10,693,355</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>337,722</u>	
その他 <u>47,362</u>	
回収不能見込額 <u>99,801</u>	
未収金計 <u>285,283</u>	
流動資産合計 <u>10,978,638</u>	
資産合計 <u>397,536,261</u>	負債・純資産合計 <u>397,536,261</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(1) 生活インフラ	<u>7,757,438</u>
(2) 教育	<u>59,986</u>
(3) 福祉	<u>1,945,484</u>
(4) 環境衛生	<u>1,220,227</u>
(5) 産業振興	<u>541,325</u>
(6) 消防	<u>0</u>
(7) 総務	<u>829,464</u>
計	<u>12,353,924</u>

上の支出金に充当された財源

(1) 国庫補助金等	<u>1,147,073</u>
(2) 地方債	<u>1,288,650</u>
(3) 一般財源等	<u>9,938,201</u>
計	<u>12,353,924</u>

2 債務負担行為に関する情報

(1) 物件の購入等	<u>89,100</u>
(2) その他	<u>13,097,991</u>

3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。

4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む。)

普通会計の将来負担額	<u>75,735,831</u>
〔内訳〕普通会計地方債残高	<u>48,520,868</u>
債務負担行為支出予定額	<u>0</u>
公営事業地方債負担見込額	<u>14,707,266</u>
退職手当負担見込額	<u>12,507,697</u>
基金等将来負担軽減資産	<u>51,838,758</u>
差し引き	<u>23,897,073</u>

5 有形固定資産のうち、土地は201,877,020千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は216,378,034千円です。

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路の維持補修等）、教育（学校施設の管理運営等）、福祉（社会保障給付等）などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1 生活インフラ・国土保全	8,464
2 教育	8,984
3 福祉	29,567
4 環境衛生	7,306
5 産業振興	1,937
6 消防	2,679
7 総務	7,889
8 議会	452
9 支払利息	564
10 回収不能見込額	31
合 計(A)	67,811
〔経常収益〕	
1 使用料・手数料	1,387
2 分担金・負担金・寄附金	1,032
合 計(B)	2,419
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	65,392

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは67,811百万円、うち最もコスト

を費やしているのが福祉で 29,567 百万円、次いで、教育の 8,984 百万円、生活インフラの 8,464 百万円です。

経常行政コストから経常収益 2,419 百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト 65,392 百万円です。この 65,392 百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	12,676	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	533	
3 賞与引当金繰入額	813	
4 物件費	12,380	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,162	
6 減価償却費	7,947	
7 社会保障給付	18,962	} 移転支的的な コスト
8 補助金等	3,606	
9 他会計等への支出金	8,490	
10 他団体への公共資産整備補助金等	709	
11 支払利息	564	
12 回収不能見込額	31	
合 計(A)	67,811	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,387	
2 分担金・負担金・寄附金	1,032	
合 計(B)	2,419	
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	65,392	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付 18,962 百万円で全体の約 28%を占めています。次いで、人件費 12,676 百万円(全体の約 19%)、物件費 12,380 百万円(同 18%)の順となります。人・物・移転支的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支的的なコスト 31,767 百万円で全体の約 47%を占めています。次いで、物にかかるコスト 21,489 百万円(全体の約 32%)、人にかかるコスト 14,022 百万円(同 21%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	12,676,643	18.69%	1,407,359	1,561,684	1,889,340	1,287,842	429,299	1,905,165	3,824,956	370,998			0
(2)退職手当引当金繰入等	532,833	0.79%	59,155	65,642	79,414	54,131	18,045	80,079	160,773	15,594			0
(3)賞与引当金繰入額	812,941	1.20%	90,253	100,149	121,162	82,588	27,530	122,176	245,291	23,792			0
小計	14,022,417	20.68%	1,556,767	1,727,475	2,089,916	1,424,561	474,874	2,107,420	4,231,020	410,384			0
2													
(1)物件費	12,380,337	18.26%	1,155,386	3,612,402	1,062,844	3,336,739	441,090	234,182	2,516,078	21,616			0
(2)維持補修費	1,161,707	1.71%	197,596	326,667	60,235	410,261	21,182	41,471	104,295	0			0
(3)減価償却費	7,946,515	11.72%	3,913,482	2,171,551	332,414	660,464	304,559	244,157	319,888	0			0
小計	21,488,559	31.69%	5,266,464	6,110,620	1,455,493	4,407,464	766,831	519,810	2,940,261	21,616			0
3													
(1)社会保障給付	18,961,688	27.96%		444,310	18,508,622	8,756	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,606,320	5.32%	35,093	701,902	1,191,189	362,502	677,502	51,395	567,402	19,335			0
(3)他会計等への支出金	8,489,628	12.52%	1,328,007	0	6,066,253	1,095,368	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	709,080	1.05%	277,645	0	255,539	7,540	17,980	0	150,376	0			0
小計	31,766,716	46.85%	1,640,745	1,146,212	26,021,603	1,474,166	695,482	51,395	717,778	19,335			0
4													
(1)支払利息	564,103	0.83%									564,103		
(2)回収不能見込計上額	31,097	-0.05%										31,097	
(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	533,006	0.78%	0	0	0	0	0	0	0	0	564,103	31,097	0
経常行政コスト a	67,810,698		8,463,976	8,984,307	29,567,012	7,306,191	1,937,187	2,678,625	7,889,059	451,335	564,103	31,097	0
(構成比率)			12.48%	13.25%	43.60%	10.78%	2.86%	3.95%	11.63%	0.67%	0.83%	-0.05%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1使用料・手数料 b	1,387,438		137,082	6,248	150,328	601,832	24,252	0	24,154	2,527	220,230		0	220,785
2分担金・負担金・寄附金 c	1,031,543		18,987	963	558,870	310,320	470	0	470	89,452	52,011		0	
経常収益合計(b+c) d	2,418,981		156,069	7,211	709,198	912,152	24,722	0	24,624	91,979	272,241		0	220,785
d/a	3.57%		1.84%	0.08%	2.40%	12.48%	1.28%	0.00%	0.31%	20.38%	48.26%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	65,391,717		8,307,907	8,977,096	28,857,814	6,394,039	1,912,465	2,678,625	7,864,435	359,356	291,862	31,097	0	220,785

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

これは、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入でどれだけ賄われているかについても表しています。期首純資産残高(前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源(当年度の地方税収入等)をプラスすることで期末純資産残高を算出します。この残高が増加している場合は、現世代によって資産が整備され、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	329,699	28,578	314,752	13,754	123
純経常行政コスト	65,392			65,392	
一般財源	55,794			55,794	
補助金等受入	15,830	1,020		14,810	
臨時損益	121			121	
科目振替	-	1,032	4,782	3,750	
資産評価替による変動額	115				115
期末純資産残高	335,695	28,566	319,534	12,413	8

上表を見ると、期首純資産残高 329,699 百万円に対し、期末純資産残高 335,695 百万円で、その差 5,996 百万円分の純資産の増加を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 12 百万円の減、公共資産等整備一般財源等が 4,782 百万円の増、その他一般財源が 1,341 百万円の増、資産評価替による変動額が 115 百万円の減となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、百万円の償還があると、その他一般財源の列から百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	329,699,051	28,577,764	314,752,130	13,754,116	123,273
純経常行政コスト	65,391,717			65,391,717	
一般財源					
地方税	47,299,697			47,299,697	
地方交付税	39,059			39,059	
その他行政コスト充当財源	8,454,958			8,454,958	
補助金等受入	15,830,143	1,019,559		14,810,584	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	121,341			121,341	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,496,444	5,496,444	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			7,244,440	7,244,440	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,547,908	2,547,908	
減価償却による変動額		1,031,290	6,915,225	7,946,515	
地方債償還に伴う財源振替			1,503,754	1,503,754	
資産評価替えによる変動額	115,095				115,095
無償受贈資産受入					0
その他					
期末純資産残高	335,694,755	28,566,033	319,533,635	12,413,091	8,178

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義)、款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	59,509
収入	73,096
経常的収支額	13,587
2 公共資産整備収支の部	
支出	7,453
収入	6,075
公共資産整備収支額	△ 1,378
3 投資・財務的収支の部	
支出	13,076
収入	2,640
投資・財務的収支額	△ 10,436
当年度歳計現金増減額	1,773
期首歳計現金残高	2,532
期末歳計現金残高	4,305

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額(人件費、物件費、扶助費等)は13,587百万円、公共資産整備収支額(普通建設費等)は△1,378百万円、投資・財務的収支額(公債費等)は△10,436百万円で、差し引き1,773百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が1,773百万円増加したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,554,047
物件費	12,380,337
社会保障給付	18,961,688
補助金等	3,606,320
支払利息	564,103
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,281,036
その他支出	1,161,707
支出合計	59,509,238
地方税	47,742,647
地方交付税	39,059
国庫補助金等	14,722,228
使用料・手数料	1,361,009
分担金・負担金・寄附金	1,001,542
諸収入	1,697,736
地方債発行額	0
基金取崩額	40,884
その他収入	6,491,494
収入合計	73,096,599
経常的収支額	13,587,361
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,516,003
公共資産整備補助金等支出	709,080
他会計等への建設費充当財源繰出支出	227,540
支出合計	7,452,623
国庫補助金等	1,107,915
地方債発行額	4,913,500
基金取崩額	3,303
その他収入	50,143
収入合計	6,074,861
公共資産整備収支額	△ 1,377,762
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,531,000
基金積立金	3,499,114
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,195,378
地方債償還額	5,850,582
支出合計	13,076,074
国庫補助金等	0
貸付金回収額	2,547,908
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	79,195
その他収入	12,791
収入合計	2,639,894
投資・財務的収支額	△ 10,436,180
当年度歳計現金増減額	1,773,419
期首歳計現金残高	2,532,181
期末歳計現金残高	4,305,600

※1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成27年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は886千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	81,811,354
地方債発行額	△ 4,913,500
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 80,037,935
地方債元利償還額	5,850,582
財政調整基金等積立額	3,495,394
基礎的財政収支	6,205,895

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 対象年度 平成 27 年度
- (3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50%~90%、将来世代負担比率は 15%~40%が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：88.38%（前年比 1.92%増）

計算式：純資産合計÷公共資産合計×100
(335,694,755÷379,827,124×100)

将来世代負担比率：12.77%（前年比 0.2%減）

計算式：地方債残高÷公共資産合計×100
(48,520,868÷379,827,124×100)

※貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債を加算

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0~7.0が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：4.71（前年比 0.38%減）

計算式：資産合計÷歳入合計
(397,536,261÷84,343,535)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

●資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35%~50%が平均的な値となります。

資産老朽化比率：54.89%（前年比 1.33%増）

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(216,378,034 \div (379,720,595 - 201,877,020 + 216,378,034)) \times 100$$

※貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：3.57%（前年比0.08%増）

$$\text{計算式：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(2,418,981 \div 67,810,698) \times 100$$

※行政コスト計算書の数値を用いて算出

●行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：17.85%（前年比0.57%増）

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(67,810,698 \div 379,827,124) \times 100$$

※経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：92.62%（前年比5.7%減）

計算式：純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入金）×100
(65,391,717÷(55,793,714+14,810,584))×100

※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：3.58年（前年比1.59年減）

計算式：地方債残高÷経常的収支（地方債発行額および基金取崩額を除く）
(48,520,868÷13,546,477)

※地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成27年度
(3) 人口 225,284人(平成28年3月31日現在)

資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,764,601円</u> (前年比15,942円増)
うち公共資産	1,685,993円
うち投資等	29,876円
うち流動資産	48,732円
(2) 市民1人当たり負債	<u>274,505円</u> (前年比7,188円減)
うち固定負債	242,129円
うち流動負債	32,376円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,490,096円</u> (前年比23,130円増)

コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>301,001円</u> (前年比7,856円増)
うち(目的別)生活インフラ	37,570円
教育	39,880円
福祉	131,243円
環境衛生	32,431円
産業振興	8,599円
消防	11,890円
総務	35,018円
議会	2,004円
支払利息	2,504円
回収不能見込額計上額	138円
うち(性質別)人にかかるコスト	62,243円
物にかかるコスト	95,384円
移転支的コスト	141,008円
その他のコスト	2,366円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>10,737円</u> (前年比492円増)
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>290,263円</u> (前年比7,363円増)

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

公共下水道事業特別会計

（１）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	397,536	475,199	負債	61,841	99,055
			純資産	335,695	376,144
資産合計	397,536	475,199	負債・純資産合計	397,536	475,199

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 397,536 百万円に対し、市全体では 475,199 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 20% 増となるのがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ	<u>272,963,280</u>	普通会計地方債	<u>42,834,986</u>
教育	<u>119,501,619</u>	公営事業会計地方債	<u>31,658,540</u>
福祉	<u>4,974,300</u>	地方債計	<u>74,493,526</u>
環境衛生	<u>27,787,483</u>	(2) 長期未払金	<u>0</u>
産業振興	<u>9,221,404</u>	(3) 引当金	<u>12,337,388</u>
消防	<u>5,884,653</u>	(うち退職手当等引当金)	(12,304,285)
総務	<u>12,027,504</u>	(うちその他の引当金)	(33,103)
その他	<u>156,756</u>	(4) その他	<u>90,900</u>
有形固定資産合計	<u>452,516,999</u>	(うち他会計借入金)	(0)
(2) 無形固定資産	<u>343,819</u>	固定負債合計	<u>86,921,814</u>
(3) 売却可能資産	<u>106,529</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>452,967,347</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>8,632,302</u>
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>221,626</u>
(1) 投資及び出資金	<u>3,145,792</u>	(3) 未払金	<u>657,766</u>
(2) 貸付金	<u>178,741</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>795,000</u>
(3) 基金等	<u>2,870,180</u>	(5) 賞与引当金	<u>1,133,016</u>
(4) 長期延滞債権	<u>2,039,575</u>	(6) その他	<u>49,108</u>
(5) その他	<u>633,955</u>	流動負債合計	<u>11,488,818</u>
(6) 回収不能見込額	<u>771,856</u>	3 繰延収益	<u>644,149</u>
投資等合計	<u>8,096,387</u>	負 債 合 計	<u>99,054,781</u>
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	<u>12,262,259</u>	1 公共資産等整備国県補助金等	<u>28,566,033</u>
(うち財政調整基金)	(6,387,755)	2 公共資産等整備一般財源等	<u>319,533,635</u>
(うち歳計現金等)	(5,874,504)	3 その他一般財源等	<u>28,036,168</u>
(2) 未収金	<u>2,320,004</u>	4 資産評価差額	<u>8,178</u>
(3) 販売用不動産	<u>0</u>	純 資 産 合 計	<u>376,144,014</u>
(4) その他	<u>130,039</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>577,241</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>475,198,795</u>
流動資産合計	<u>14,135,061</u>		
4 繰延資産	<u>0</u>		
資 産 合 計	<u>475,198,795</u>		

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	67,811	117,142
経常収益(B)	2,419	40,875
純経常行政コスト(A) - (B)	65,392	76,267

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 65,392 百万円に対し、市全体では 76,267 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 17%となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 73%増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,690%増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の入院・外来等診察料、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1) 人件費	18,220,659	15.55%	1,573,678	1,561,684	2,251,042	6,303,837	429,299	1,905,165	3,824,956	370,998			0
(2) 退職手当引当金繰入等	622,667	0.53%	59,155	65,642	79,414	143,965	18,045	80,079	160,773	15,594			0
(3) 賞与引当金繰入額	1,128,284	0.97%	101,720	100,149	145,788	361,838	27,530	122,176	245,291	23,792			0
小 計	19,971,610	17.05%	1,734,553	1,727,475	2,476,244	6,809,640	474,874	2,107,420	4,231,020	410,384			0
2													
(1) 物件費	16,942,519	14.46%	1,511,571	3,612,402	1,865,709	6,739,871	441,090	234,182	2,516,078	21,616			0
(2) 維持補修費	1,310,053	1.12%	279,968	326,667	60,235	476,235	21,182	41,471	104,295	0			0
(3) 減価償却費	11,080,861	9.46%	6,051,122	2,171,551	332,414	1,657,170	304,559	244,157	319,888	0			0
小 計	29,333,433	25.04%	7,842,661	6,110,620	2,258,358	8,873,276	766,831	519,810	2,940,261	21,616			0
3													
(1) 社会保障給付	46,298,524	39.52%		444,310	45,845,458	8,756							0
(2) 補助金等	17,575,834	15.00%	1,201,237	701,902	14,108,885	248,176	677,502	51,395	567,402	19,335			0
(3) 他会計等への支出金	1,137,413	0.97%	0	0	1,137,413	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	790,577	0.68%	359,142	0	255,539	7,540	17,980	0	150,376	0			0
小 計	65,802,348	56.17%	1,560,379	1,146,212	61,347,295	264,472	695,482	51,395	717,778	19,335			0
4													
(1) 支払利息	1,404,798	1.20%									1,404,798		0
(2) 回収不能見込計上額	331,433	0.28%										331,433	0
(3) その他行政コスト	298,934	0.26%											298,934
小 計	2,035,165	1.74%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404,798	331,433	298,934
経 常 行 政 コ ス ト a	117,142,556		11,137,593	8,984,307	66,081,897	15,947,388	1,937,187	2,678,625	7,889,059	451,335	1,404,798	331,433	298,934
(構 成 比 率)			9.51%	7.67%	56.41%	13.61%	1.65%	2.29%	6.73%	0.39%	1.20%	0.28%	0.26%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,387,438		137,082	6,248	150,328	601,832	24,252	0	24,154	2,527	220,230		0	220,785
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,336,813		59,403	963	16,823,724	310,320	470	0	470	89,452	52,011		0	0
3 保険料	11,373,852		0	0	11,373,852	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	10,379,106		3,120,835	0	0	7,258,271	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	397,960		36,495	0	124,085	237,380	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	40,875,169		3,353,815	7,211	28,471,989	8,407,803	24,722	0	24,624	91,979	272,241		0	220,785
d / a	34.89%		30.11%	0.08%	43.09%	52.72%	1.28%	0.00%	0.31%	20.38%	19.38%		0.00%	

(差引) 純経常行政コスト a - d	76,267,387		7,783,778	8,977,096	37,609,908	7,539,585	1,912,465	2,678,625	7,864,435	359,356	1,132,557	331,433	298,934	220,785
---------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	329,699	371,089
期末純資産残高	335,695	376,144

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 335,695 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 376,144 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 12% 増となることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市全体純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	371,088,459
純経常行政コスト	76,267,387
一般財源	
地方税	47,299,697
地方交付税	39,059
その他行政コスト充当財源	8,454,958
補助金等受入	26,007,074
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	133,361
投資損失	0
出資の受入・新規設立	1,295,004
資産評価替えによる変動額	115,095
その他	1,524,394
期末純資産残高	376,144,014

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	13,587	14,683
2 公共資産整備収支の部	△ 1,378	△ 1,064
3 投資・財務的収支の部	△ 10,436	△ 11,584
当年度歳計現金増減額	1,773	2,035
期首歳計現金残高	2,532	3,839
期末歳計現金残高	4,305	5,874

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 4,305 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 5,874 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 36.4%増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる（将来に備える）ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。なお、平成27年度は経常的収支の部の地方税が増額となり、経常的収支額が改善したことなどにより、前年度に比べ残高が増加しています。

市全体資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,344,922
物件費	17,759,468
社会保障給付	46,298,524
補助金等	17,690,160
支払利息	1,404,798
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,137,413
その他支出	1,878,059
支出合計	106,513,344
地方税	47,742,647
地方交付税	39,059
国県補助金等	24,695,909
使用料・手数料	1,361,009
分担金・負担金・寄附金	17,380,722
保険料	11,089,583
事業収入	10,257,805
諸収入	1,935,116
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,884
他会計繰入金等	0
その他収入	6,653,224
収入合計	121,195,958
経常的収支額	14,682,614
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,867,886
公共資産整備補助金等支出	790,577
支出合計	9,658,463
国県補助金等	1,311,165
地方債発行額	7,189,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,303
他会計負担金等	0
その他収入	90,562
収入合計	8,594,830
公共資産整備収支額	1,063,633
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,549,420
基金積立額	4,008,789
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,236,189
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	14,794,398
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,575,700
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	79,195
収益事業純収入	0
その他収入	555,817
収入合計	3,210,712
投資・財務的収支額	11,583,686
当年度歳計現金増減額	2,035,295
期首歳計現金残高	3,839,209
期末歳計現金残高	5,874,504

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市体育協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	397,536	475,199	475,790	負債	61,841	99,055	99,449
				純資産	335,695	376,144	376,341
資産合計	397,536	475,199	475,790	負債・純資産合計	397,536	475,199	475,790

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 475,199 百万円に対し、連結では 475,790 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ <u>273,155,416</u>	普通会計地方債 <u>42,834,986</u>
教育 <u>119,501,627</u>	公営事業会計地方債 <u>31,658,540</u>
福祉 <u>4,974,300</u>	地方公共団体合計 <u>74,493,526</u>
環境衛生 <u>27,837,571</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>9,221,631</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>5,884,653</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>12,029,832</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
その他 <u>156,756</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>452,761,786</u>	(4) 引当金 <u>12,527,681</u>
(2) 無形固定資産 <u>343,894</u>	(うち退職手当引当金) (12,494,578)
(3) 売却可能資産 <u>106,529</u>	(うちその他引当金) (33,103)
公共資産合計 <u>453,212,209</u>	(5) その他 <u>153,593</u>
2 投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1) 投資及び出資金 <u>2,320,847</u>	固定負債合計 <u>87,174,800</u>
(2) 貸付金 <u>178,741</u>	2 流動負債
(3) 基金等 <u>3,888,242</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>2,039,575</u>	地方公共団体 <u>8,632,302</u>
(5) その他 <u>635,539</u>	関係団体 <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>771,856</u>	翌年度償還予定額合計 <u>8,632,302</u>
投資等合計 <u>8,291,088</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>221,626</u>
3 流動資産	(3) 未払金 <u>734,680</u>
(1) 資金 12,371,065	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>805,367</u>
(うち財政調整基金) 6,387,755	(5) 賞与引当金 <u>1,166,910</u>
(うち歳計現金等) 5,983,310	(6) その他 <u>68,885</u>
(2) 未収金 <u>2,362,296</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (0)
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>11,629,770</u>
(4) その他 <u>131,302</u>	3 繰延収益 <u>644,149</u>
(5) 回収不能見込額 <u>578,298</u>	負債合計 <u>99,448,719</u>
流動資産合計 <u>14,286,365</u>	純資産合計 <u>376,340,943</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資産合計 <u>475,789,662</u>	負債・純資産合計 <u>475,789,662</u>

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	67,811	117,142	129,815
経常収益(B)	2,419	40,875	47,655
純経常行政コスト(A) - (B)	65,392	76,267	82,160

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト 76,267 百万円に対し、連結では 82,160 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 8% 増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約 11% 増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約 17% 増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連結行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	18,559,427	14.30%	1,573,678	1,631,917	2,251,042	6,496,473	464,312	1,905,165	3,864,850	371,990		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	634,573	0.49%	59,155	68,838	79,414	148,882	20,785	80,079	161,826	15,594		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,162,178	0.89%	101,720	109,511	145,788	382,529	28,905	122,176	247,757	23,792		0	
	小計	20,356,178	15.68%	1,734,553	1,810,266	2,476,244	7,027,884	514,002	2,107,420	4,274,433	411,376		0	
2	(1)物件費	17,180,461	13.23%	1,511,571	3,631,451	1,942,255	6,737,037	473,237	234,182	2,629,112	21,616		0	
	(2)維持補修費	1,339,751	1.03%	279,968	334,977	60,235	496,100	21,209	41,471	105,791	0		0	
	(3)減価償却費	11,118,175	8.57%	6,051,122	2,171,559	332,414	1,693,619	304,627	244,157	320,677	0		0	
	小計	29,638,387	22.83%	7,842,661	6,137,987	2,334,904	8,926,756	799,073	519,810	3,055,580	21,616		0	
3	(1)社会保障給付	61,036,671	47.02%		444,310	60,573,370	8,756	10,235					0	
	(2)補助金等	15,524,399	11.96%	1,201,237	652,940	11,035,300	1,385,835	682,241	51,395	496,116	19,335		0	
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	790,577	0.61%	359,142	0	255,539	7,540	17,980	0	150,376	0		0	
	小計	77,351,647	59.59%	1,560,379	1,097,250	71,864,209	1,402,131	710,456	51,395	646,492	19,335		0	
4	(1)支払利息	1,404,798	1.08%								1,404,798			
	(2)回収不能見込計上額	332,400	0.26%									332,400		
	(3)その他行政コスト	731,907	0.56%										731,907	
	小計	2,469,105	1.90%	0	0	0	0	0	0	0	1,404,798	332,400	731,907	
	経常行政コスト a	129,815,317		11,137,593	9,045,503	76,675,357	17,356,771	2,023,531	2,678,625	7,976,505	452,327	1,404,798	332,400	731,907
	(構成比率)			8.58%	6.97%	59.07%	13.37%	1.56%	2.06%	6.14%	0.35%	1.08%	0.26%	0.56%
				8.5796%	6.9680%	59.0650%	13.3704%	1.5588%	2.0634%	6.1445%	0.3484%	1.0822%	0.2561%	0.5638%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,394,070		137,082	12,880	150,328	601,832	24,252	0	24,154	2,527	220,230	0	220,785	
2	分担金・負担金・寄附金	23,818,485		59,403	963	23,438,298	176,858	470	0	1,030	89,452	52,011	0	0	
3	保険料	11,126,627		0	0	11,034,648	0	0	0	0	91,979	0	0	0	
4	事業収益	10,807,288		3,120,835	50,667	0	7,550,912	531	0	84,343	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	508,988		36,495	3,678	144,957	243,804	75,542	0	4,512	0	0	0	0	
	経常収益合計	47,655,458		3,353,815	68,188	34,768,231	8,573,406	100,795	0	114,039	183,958	272,241	0	220,785	
	d/a	36.71%		30.11%	0.75%	45.34%	49.40%	4.98%	0.00%	1.43%	40.67%	19.38%	0.00%		
	(差引)純経常行政コスト a-d	82,159,859		7,783,778	8,977,315	41,907,126	8,783,365	1,922,736	2,678,625	7,862,466	268,369	1,132,557	332,400	731,907	220,785

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	329,699	371,089	371,539
期末純資産残高	335,695	376,144	376,341

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 376,144 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 376,341 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	371,538,862
純経常行政コスト	82,159,859
一般財源	
地方税	47,299,697
地方交付税	39,059
その他行政コスト充当財源	8,454,976
補助金等受入	31,644,665
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	132,034
投資損失	0
出資の受入・新規設立	1,295,004
資産評価替えによる変動額	115,095
無償受贈資産受入	0
その他	1,524,332
期末純資産残高	376,340,943

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	13,587	14,683	14,538
公共資産整備収支の部	1,378	1,064	1,089
投資・財務的収支の部	10,436	11,584	11,742
当年度歳計現金増減額	1,773	2,035	1,707
期首歳計現金残高	2,532	3,839	4,276
期末歳計現金残高	4,305	5,874	5,983

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 5,874 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 5,983 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 2%増となることがわかります。

連結資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,715,647
物件費	17,984,002
社会保障給付	61,036,671
補助金等	15,635,916
支払利息	1,404,798
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,369,837
支 出 合 計	119,146,871
地方税	47,742,647
地方交付税	39,059
国庫補助金等	30,333,500
使用料・手数料	1,367,641
分担金・負担金・寄附金	23,859,584
保険料	10,842,358
事業収入	10,684,116
諸収入	1,961,891
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	118,797
他会計繰入金等	0
その他収入	6,735,230
収 入 合 計	133,684,823
経常的収支額	14,537,952
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,867,886
公共資産整備補助金等支出	790,577
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	25,053
支 出 合 計	9,683,516
国庫補助金等	1,311,165
地方債発行額	7,189,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,303
他会計負担金等	0
その他収入	90,562
収 入 合 計	8,594,830
公共資産整備収支額	1,088,686
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,549,420
基金積立金	4,157,826
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,236,189
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	9,352
支 出 合 計	14,952,787
国庫補助金等	0
貸付金回収額	2,575,700
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	79,195
その他収入	555,817
収 入 合 計	3,210,712
投資・財務的収支額	11,742,075
当年度資金増減額	1,707,191
期首資金残高	4,276,119
期末資金残高	5,983,310

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計							合計	相殺消去等	純計	厚木厚甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計				
		病院事業特別会計(一部適用)	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計															合計
[資産の部]	397,536,261	17,339,981	17,339,981	36,317	1,442,190	977,295	56,542,191	58,997,993	76,337,974	473,874,235	1,324,560	475,198,795	3,721	124,645	128,366	1,074,943	387,745	257,144	392,669	2,112,501	477,439,662	1,650,000	475,789,662
1 公共資産	379,827,124	14,553,443	14,553,443	0	0	0	56,262,220	56,262,220	70,815,663	450,642,787	2,324,560	452,967,347	0	0	0	242,224	227	83	2,328	244,862	453,212,209	0	453,212,209
(1) 有形固定資産	379,720,595	14,209,624	14,209,624	0	0	0	56,262,220	56,262,220	70,471,844	450,192,439	2,324,560	452,516,999	0	0	0	242,224	227	8	2,328	244,787	452,761,786	0	452,761,786
生活インフラ	214,376,500	0	0	0	0	0	56,262,220	56,262,220	56,262,220	270,638,720	2,324,560	272,963,280	0	0	0	192,136	0	0	0	192,136	273,155,416	0	273,155,416
教育	119,501,619	0	0	0	0	0	0	0	119,501,619	0	0	119,501,619	0	0	0	0	0	8	0	8	119,501,627	0	119,501,627
福祉	4,974,300	0	0	0	0	0	0	0	4,974,300	0	0	4,974,300	0	0	0	0	0	0	0	0	4,974,300	0	4,974,300
環境衛生	13,577,859	14,209,624	14,209,624	0	0	0	0	0	14,209,624	27,787,483	0	27,787,483	0	0	0	50,088	0	0	0	50,088	27,837,571	0	27,837,571
産業振興	9,221,404	0	0	0	0	0	0	0	9,221,404	0	0	9,221,404	0	0	0	0	227	0	227	9,221,631	0	9,221,631	
消防	5,884,653	0	0	0	0	0	0	0	5,884,653	0	0	5,884,653	0	0	0	0	0	0	0	5,884,653	0	5,884,653	
総務	12,027,504	0	0	0	0	0	0	0	12,027,504	0	0	12,027,504	0	0	0	0	0	2,328	2,328	12,029,832	0	12,029,832	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	156,756	0	0	0	0	0	0	0	156,756	0	0	156,756	0	0	0	0	0	0	0	0	156,756	0	156,756
(2) 無形固定資産	0	343,819	343,819	0	0	0	0	0	343,819	343,819	0	343,819	0	0	0	0	0	75	75	343,894	0	343,894	
(3) 売却可能資産	106,529	0	0	0	0	0	0	0	106,529	0	0	106,529	0	0	0	0	0	0	0	106,529	0	106,529	
2 投資等	6,730,499	909,272	909,272	7,618	733,128	700,494	15,376	1,456,616	2,365,888	9,096,387	1,000,000	8,096,387	0	283,441	283,441	647,557	365,265	227,113	321,325	1,561,260	9,941,088	1,650,000	8,291,088
(1) 投資及び出資金	3,145,792	0	0	0	0	0	0	0	3,145,792	0	0	3,145,792	0	0	0	0	55	55	55	3,145,847	825,000	2,320,847	
(2) 貸付金	1,126,361	52,380	52,380	0	0	0	0	52,380	1,178,741	1,000,000	178,741	0	0	0	0	0	0	0	0	178,741	0	178,741	
(3) 基金等	1,506,756	201,855	201,855	0	471,910	689,659	1,161,569	1,363,424	2,870,180	2,870,180	0	2,870,180	283,441	283,441	647,557	365,210	225,529	321,325	1,559,621	4,713,242	825,000	3,888,242	
(4) 長期延滞債権	1,218,575	21,449	21,449	7,618	734,906	39,558	17,469	799,551	821,000	2,039,575	0	2,039,575	0	0	0	0	0	0	0	2,039,575	0	2,039,575	
(5) その他	0	633,955	633,955	0	0	0	0	633,955	633,955	0	0	633,955	0	0	0	0	1,584	1,584	1,584	635,539	0	635,539	
(6) 回収不能見込額	266,985	367	367	0	473,688	28,723	2,093	504,504	504,871	771,856	0	771,856	0	0	0	0	0	0	0	771,856	0	771,856	
3 流動資産	10,978,638	1,877,266	1,877,266	28,699	709,062	276,801	264,595	1,279,157	3,156,423	14,135,061	0	14,135,061	3,721	158,796	155,075	185,162	22,253	29,948	69,016	306,379	14,286,365	0	14,286,365
(1) 資金	10,693,355	582,268	582,268	18,228	480,680	266,102	221,626	986,636	1,568,904	12,262,259	0	12,262,259	3,721	160,544	156,823	151,374	22,134	28,434	63,687	265,629	12,371,065	0	12,371,065
(2) 未収金	337,722	1,237,039	1,237,039	10,471	646,775	39,422	48,575	745,243	1,982,282	2,320,004	0	2,320,004	0	2,805	2,805	32,665	119	1,514	5,189	39,487	2,362,296	0	2,362,296
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	47,362	82,677	82,677	0	0	0	0	82,677	130,039	130,039	0	130,039	0	0	1,123	0	0	140	1,263	131,302	0	131,302	
(5) 回収不能見込額	99,801	24,718	24,718	0	418,393	28,723	5,606	452,722	477,440	577,241	0	577,241	1,057	1,057	0	0	0	0	0	578,298	0	578,298	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[負債の部]	61,841,506	14,821,670	14,821,670	2,817	13,651	8,158	23,366,979	23,391,605	38,213,275	100,054,781	1,000,000	99,054,781	0	0	0	268,376	18,843	59,649	47,070	393,938	99,448,719	0	99,448,719
1 固定負債	54,547,683	12,371,359	12,371,359	0	0	0	21,002,772	21,002,772	33,374,131	87,921,814	1,000,000	86,921,814	0	0	0	214,396	12,184	21,692	4,714	252,986	87,174,800	0	87,174,800
(1) 地方公共団体	42,834,986	10,655,768	10,655,768	0	0	0	21,002,772	21,002,772	31,658,540	74,493,526	0	74,493,526	0	0	0	0	0	0	0	0	74,493,526	0	74,493,526
普通会計地方債	42,834,986	0	0	0	0	0	0	0	42,834,986	42,834,986	0	42,834,986	0	0	0	0	0	0	0	0	42,834,986	0	42,834,986
公営事業会計地方債	0	10,655,768	10,655,768	0	0	0	21,002,772	21,002,772	31,658,540	31,658,540	0	31,658,540	0	0	0	0	0	0	0	0	31,658,540	0	31,658,540
(2) 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	11,712,697	624,691	624,691	0	0	0	0	624,691	12,337,388	12,337,388	0	12,337,388	0	0	0	151,703	12,184	21,692	4,714	190,293	12,527,681	0	12,527,681
(うち退職手当等引当金)	11,712,697	591,588	591,588	0	0	0	0	591,588	12,304,285	12,304,285	0	12,304,285	0	0	0	151,703	12,184	21,692	4,714	190,293	12,494,578	0	12,494,578
(うちその他引当金)	0	33,103	33,103	0	0	0	0	33,103	33,103	33,103	0	33,103	0	0	0	0	0	0	0	0	33,103	0	33,103
(5) その他	0	1,090,900	1,090,900	0	0	0	0	1,090,900	1,090,900	1,000,000	90,900	0	0	0	0	62,693	0	0	0	62,693	153,593	0	153,593
(うち他会計借入金)	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	7,293,823	1,806,162	1,806,162	2,817	13,651	8,158	2,364,207	2,388,833	4,194,995	11,488,818	0	11,488,818	0	0	0	53,980	6,659	37,957	42,356	140,952	11,629,770	0	11,629,770
(1) 翌年度償還予定額	5,685,882	815,306	815,306	0	0	0	2,131,114	2,131,114	2,946,420	8,632,302	0	8,632,302	0	0	0	0	0	0	0	0	8,632,302	0	8,632,302
地方公共団体	5,685,882	815,306	815,306	0	0	0	2,131,114	2,131,114	2,946,420	8,632,302	0	8,632,302	0	0	0	0	0	0	0	0	8,632,302	0	8,632,302
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)	0	0	0	0	0	0	221,626	221,626	221,626	221,626	0	221,626	0	0	0	0	0	0	0	0	221,626	0	221,626
(3) 未払金	0	657,766	657,766	0	0	0	0	657,766	657,766	657,766	0	657,766	0	0	0								

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計							合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境 施設組合	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	合計	公益財団法人 厚木市環境 みどり公社	公益財団法人 厚木市勤労者 福祉サービス センター	公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団				合計
		病院事業特別 会計(一部適 用)	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事 業特別会計	公共下水道事 業特別会計	小計															
経常行政コスト	67,810,698	10,097,196	10,097,196	2,184,952	28,825,116	11,055,187	4,581,114	46,646,369	56,743,565	124,554,263	7,411,707	117,142,556	54,939	15,328,213	15,383,152	574,232	119,420	265,089	287,824	1,246,565	141,183,980	11,368,663	129,815,317
生活インフラ	8,463,976	0	0	0	0	0	3,839,065	3,839,065	3,839,065	12,303,041	1,165,448	11,137,593	0	0	0	0	0	0	0	0	12,303,041	1,165,448	11,137,593
教育	8,984,307	0	0	0	0	0	0	0	0	8,984,307	0	8,984,307	0	0	0	0	0	264,408	0	264,408	9,248,715	203,212	9,045,503
福祉	29,567,012	0	0	2,112,743	28,312,190	11,018,792	0	41,443,725	41,443,725	71,010,737	6,024,208	64,986,529	0	14,883,785	14,883,785	0	0	0	0	0	85,894,522	9,219,165	76,675,357
環境衛生	7,306,191	9,958,616	9,958,616	0	0	0	0	0	9,958,616	17,264,807	222,051	17,042,756	53,968	12,729	66,697	571,584	0	0	0	571,584	17,903,088	546,317	17,356,771
産業振興	1,937,187	0	0	0	0	0	0	0	0	1,937,187	0	1,937,187	0	0	0	0	118,668	0	0	118,668	2,055,855	32,324	2,023,531
消防	2,678,625	0	0	0	0	0	0	0	0	2,678,625	0	2,678,625	0	0	0	0	0	0	0	0	2,678,625	0	2,678,625
総務	7,889,059	0	0	0	0	0	0	0	0	7,889,059	0	7,889,059	0	1,819	1,819	0	0	0	287,824	287,824	8,178,702	202,197	7,976,505
議会	451,335	0	0	0	0	0	0	0	0	451,335	0	451,335	971	21	992	0	0	0	0	0	452,327	0	452,327
支払利息	564,103	102,051	102,051	0	0	0	738,644	738,644	840,695	1,404,798	0	1,404,798	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404,798	0	1,404,798
回収不能見込計上額	31,097	18,355	18,355	3,159	312,416	25,195	3,405	344,175	362,530	331,433	0	331,433	0	919	919	48	0	0	0	48	332,400	0	332,400
その他	0	18,174	18,174	69,050	200,510	11,200	0	280,760	298,934	298,934	0	298,934	0	428,940	428,940	2,600	752	681	0	4,033	731,907	0	731,907
経常収益	2,418,981	8,813,070	8,813,070	2,119,620	22,583,822	7,988,189	4,525,753	37,217,384	46,030,454	48,449,435	7,574,266	40,875,169	57,873	9,440,340	9,498,213	574,834	108,397	264,189	291,612	1,239,032	59,186,680	11,531,222	47,655,458
使用料・手数料	1,387,438	0	0	0	0	0	0	0	0	1,387,438	0	1,387,438	0	0	0	0	0	6,632	0	6,632	1,394,070	0	1,394,070
分担金・負担金・寄附金	1,031,543	114,326	114,326	0	13,302,870	2,961,984	40,416	16,305,270	16,419,596	17,451,139	114,326	17,336,813	57,873	7,606,339	7,664,212	0	0	0	560	560	25,115,911	1,297,426	23,818,485
保険料	0	0	0	1,761,261	6,341,709	3,270,882	0	11,373,852	11,373,852	11,373,852	0	11,373,852	0	1,813,129	1,813,129	0	0	0	0	0	13,186,981	2,060,354	11,126,627
事業収益	0	7,365,996	7,365,996	0	0	0	3,120,835	3,120,835	10,486,831	10,486,831	107,725	10,379,106	0	0	0	568,410	32,855	189,322	208,291	998,878	11,485,709	678,421	10,807,288
その他特定行政サービス収入	0	237,380	237,380	70,040	52,128	1,917	36,495	160,580	397,960	397,960	0	397,960	0	20,872	20,872	6,424	75,542	68,235	82,761	232,962	651,794	142,806	508,988
他会計補助金等	0	1,095,368	1,095,368	288,319	2,887,115	1,753,406	1,328,007	6,256,847	7,352,215	7,352,215	7,352,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,352,215	7,352,215	0
差引)純行政コスト	65,391,717	1,284,126	1,284,126	65,332	6,241,294	3,066,998	55,361	9,428,985	10,713,111	76,104,828	162,559	76,267,387	2,934	5,887,873	5,884,939	602	11,023	900	3,788	7,533	81,997,300	162,559	82,159,859

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計							合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境 施設組合	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	合計	公益財団法人 厚木市環境 みどり公社	公益財団法人 厚木市勤労者 福祉サービス センター	公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団				合計
		病院事業特別 会計(一部適 用)	小計	後期高齢者医療 事業特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	公共下水道事 業特別会計	小計															
経常行政コスト	67,810,698	10,097,196	10,097,196	2,184,952	28,825,116	11,055,187	4,581,114	46,646,369	56,743,565	124,554,263	7,411,707	117,142,556	54,939	15,328,213	15,383,152	574,232	119,420	265,089	287,824	1,246,565	141,183,980	11,368,663	129,815,317
人件費	12,676,643	5,015,995	5,015,995	38,011	189,556	134,135	166,319	528,021	5,544,016	18,220,659	0	18,220,659	971	21	992	192,636	35,013	70,233	39,894	337,776	18,559,427	0	18,559,427
退職手当引当金繰入等	532,833	89,834	89,834	0	0	0	0	0	89,834	622,667	0	622,667	0	0	0	4,917	2,740	3,196	1,053	11,906	634,573	0	634,573
賞与引当金繰入等	812,941	279,250	279,250	2,817	13,651	8,158	11,467	36,093	315,343	1,128,284	0	1,128,284	0	0	0	20,691	1,375	9,362	2,466	33,894	1,162,178	0	1,162,178
物件費	12,380,337	3,510,857	3,510,857	11,561	306,987	484,317	356,185	1,159,050	4,669,907	17,050,244	107,725	16,942,519	7,903	76,546	84,449	265,032	64,471	157,704	236,982	724,189	17,858,882	678,421	17,180,461
維持補修費	1,161,707	65,974	65,974	0	0	0	0	82,372	82,372	148,346	0	148,346	0	0	0	19,865	27	8,310	1,496	29,698	1,339,751	0	1,339,751
減価償却費	7,946,515	996,706	996,706	0	0	0	1,975,081	1,975,081	2,971,787	10,918,302	162,559	11,080,861	0	0	0	36,449	68	8	789	37,314	10,955,616	162,559	11,118,175
社会保障給付	18,961,688	0	0	0	16,944,654	10,392,182	0	27,336,836	27,336,836	46,298,524	0	46,298,524	0	14,727,912	14,727,912	0	10,235	0	0	10,235	61,036,671	0	61,036,671
補助金等	3,606,320	0	0	2,060,354	10,857,342	0	1,166,144	14,083,840	14,083,840	17,690,160	114,326	17,575,834	46,065	93,875	139,940	31,994	4,739	15,595	5,144	57,472	17,887,572	2,363,173	15,524,399
他会計等への支出金	8,489,628	0	0	0	0	0	0	0	0	8,489,628	7,352,215	1,137,413	0	0	0	0	0	0	0	0	8,489,628	8,489,628	0
他団体への公共資産整備補助金等	709,080	0	0	0	0	0	81,497	81,497	81,497	790,577	0	790,577	0	0	0	0	0	0	0	0	790,577	0	790,577
支払利息	564,103	102,051	102,051	0	0	0	738,644	738,644	840,695	1,404,798	0	1,404,798	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404,798	0	1,404,798
回収不能見込計上額	31,097	18,355	18,355	3,159	312,416	25,195	3,405	344,175	362,530	331,433	0	331,433	0	919	919	48	0	0	0	48	332,400	0	332,400
その他行政コスト	0	18,174	18,174	69,050	200,510	11,200	0	280,760	298,934	298,934	0	298,934	0	428,940	428,940	2,600	752	681	0	4,033	731,907	0	731,907
経常収益	2,418,981	8,813,070	8,813,070	2,119,620	22,583,822	7,988,189	4,525,753	37,217,384	46,030,454	48,449,435	7,574,266	40,875,169	57,873	9,440,340	9,498,213	574,834	108,397	264,189	291,612	1,239,032	59,186,680	11,531,222	47,655,458
使用料・手数料	1,387,438	0	0	0	0	0	0	0	0	1,387,438	0	1,387,438	0	0	0	0	0	6,632	0	6,632	1,394,070	0	1,394,070
分担金・負担金・寄附金	1,031,543	114,326	114,326	0	13,302,870	2,961,984	40,416	16,305,270	16,419,596	17,451,139	114,326	17,336,813	57,873	7,606,339	7,664,212	0	0	0	560	560	25,115,911	1,297,426	23,818,485
保険料	0	0	0	1,761,261	6,341,709	3,270,882	0	11,373,852	11,373,852	11,373,852	0	11,373,852	0	1,813,129	1,813,129	0	0	0	0	0	13,186,981	2,060,354	11,126,627
事業収益	0	7,365,996	7,365,996	0	0	0	3,120,835	3,120,835	10,486,831	10,486,831	107,725	10,379,106	0	0	0	568,410	32,855	189,322	208,291	998,878	11,485,709	678,421	10,807,288
その他特定行政サービス収入	0	237,380	237,380	70,040	52,128	1,917	36,495	160,580	397,960	397,960	0	397,960	0	20,872	20,872	6,424	75,542	68,235	82,761	232,962	651,794	142,806	508,988
他会計補助金等	0	1,095,368	1,095,368	288,3																			

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計								総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター				公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		公営企業会計		その他					合計														
		病院事業特別会計(一部適用)	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計															
期首純資産残高	329,699,051	4,017,284	4,017,284	98,832	1,241,736	517,114	33,027,323	34,885,005	38,902,289	368,601,340	2,487,119	371,088,459	718	374,916	375,634	804,638	379,925	198,395	341,811	1,724,769	373,188,862	1,650,000	371,538,862
純経常行政コスト	65,391,717	1,284,126	1,284,126	65,332	6,241,294	3,066,998	55,361	9,428,985	10,713,111	76,104,828	162,559	76,267,387	2,934	5,887,873	5,884,939	602	11,023	900	3,788	7,533	82,159,859	0	82,159,859
一般財源								0	0	0	0	0			0					0	0	0	0
地方税	47,299,697	0	0	0	0	0	0	0	0	47,299,697	0	47,299,697	0	0	0	0	0	0	0	0	47,299,697	0	47,299,697
地方交付税	39,059	0	0	0	0	0	0	0	0	39,059	0	39,059	0	0	0	0	0	0	0	0	39,059	0	39,059
その他行政コスト充当財源	8,454,958	0	0	0	0	0	0	0	0	8,454,958	0	8,454,958	7	11	18	0	0	0	0	0	8,454,976	0	8,454,976
補助金等受入	15,830,143	26,563	26,563		6,428,097	3,519,021	203,250	10,150,368	10,176,931	26,007,074	0	26,007,074	0	5,637,591	5,637,591	0	0	0	0	0	31,644,665	0	31,644,665
臨時損益								0	0	0	0	0			0					0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	121,341	12,020	12,020	0	0	0	0	0	12,020	133,361	0	133,361	0	0	0	1,327	0	0	0	1,327	132,034	0	132,034
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		1,295,004	1,295,004	0	0	0	0	0	1,295,004	1,295,004	0	1,295,004	0	0	0	0	0	0	0	0	1,295,004	0	1,295,004
資産評価替えによる変動額	115,095	0	0	0	0	0	0	0	0	115,095	0	115,095	0	0	0	0	0	0	0	0	115,095	0	115,095
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,524,394	1,524,394	0	0	0	0	0	1,524,394	1,524,394	0	1,524,394	62	0	62	0	0	0	0	0	1,524,332	0	1,524,332
期末純資産残高	335,694,755	2,518,311	2,518,311	33,500	1,428,539	969,137	33,175,212	35,606,388	38,124,699	373,819,454	2,324,560	376,144,014	3,721	124,645	128,366	806,567	368,902	197,495	345,599	1,718,563	377,990,943	1,650,000	376,340,943

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/> 



「平成 27 年度厚木市の財務書類四表」(平成 29 年 3 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp